

令和2年度津別町総合戦略事業（地方創生事業）の実績について

1. 地方創生推進交付金（令和2年度実施分）

- ・「コンパクトシティの推進：津別町の特徴を生かした地産地消による域内経済循環と地場製品の外消で稼ぐ持続可能なエコタウンの確立」事業

事業名	内容
<p>まちなか再生とまちの賑わい創出事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 <p>平成27年度からのまちなか再生に係る継続事業。昨年設立された北海道つべつまちづくり株式会社への負担金として支出し、特産品開発・事業創出支援や町内事業者を巻き込んだ販路拡大や町内周遊の仕組みづくり、企業の人材確保に向けた体制整理、レストハウスを活用した特産品開発及び飲食店の運営など地域商社事業を実施する。</p> <p>また、昨年度に引き続き町からの委託事業としてふるさと納税関連業務や空家等利活用促進事業も受託。</p> ・進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> (1) 組織・全体 <p>6月30日に定時株主総会を開催。サブマネージャーが任期満了により退任。</p> <p>新型コロナ対策として自社飲食店及び町内飲食店のテイクアウトメニューについて町内事業所へのデリバリーを5月より11月にかけて実施。</p> <p>会社の実施事業や状況を周知するため、株主に向けて「TSUBETSU FAN通信」を月に1度のペースで発刊。</p> <p>2月28日に臨時株主総会を開催。同日付けで松林尚史統括マネージャーが退任し、新たに3月1日付けで厚海洋幸統括マネージャーが着任。</p> (2) ふるさと納税事業 <p>4月にふるさと納税関連業務の委託契約を締結。年間寄附目標額を80百万円とし、様々な工夫を凝らして事業を推進してきた（ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ANAふるさと納税（6月オープン）を活用）。6月には寄付金を新型コロナウイルス対策に幅広く活用し、地域内の経済対策に充当するためのGCF（ガバメントクラウドファンディング）を実施。9月までの3か月間で960千円の寄附へ繋がった。また、年末の繁忙期に向けて寄附サイト内の写真や紹介文などを町内事業者へ委託する形で見直したり、PR広告やSNSと連動したキャンペーンなどを実施した成果もあり、寄附目標額である80百万円を越え、今年度の寄附額としては85,726,255円（4,154件）（金額・件数ともにGCFを含む）となった。</p> <p>【昨年比】 寄付金額：1.4倍、寄付件数：1.8倍</p> (3) 特産品開発

	<p>特産品として昨年度より販売開始のクマヤキサブレについて、大量生産や低コスト化へ向けて調整を進め、サブレは北見市内の菓子工場にて製造することとなり、併せて輸送しやすいよう外箱のリニューアルや、バラ売りの可能性を加味して個包装も一新。大量生産、低コスト化、ロス率の低下などの条件をクリアし、2月19日にリニューアル販売開始。</p> <p>外箱の組み立て、箱詰めは町内の障がい福祉事業所で実施。</p> <p>販路については従来（ケーキ銘菓のしのはら、道の駅あいおい、東武イーストモール端野店）に加え、セブンイレブン女満別空港店、釧路空港内売店でも取扱いを開始。</p> <p>(4) 飲食店事業</p> <p>4月にレストハウスの賃貸契約を締結。新型コロナウイルスの影響もありオープンを見送っていたが、体制の整備を進め6月5日にオープン。調理担当の退職により6月27日に休業となったが7月20日に再オープンし、再オープン後はテイクアウトやデリバリー、町外イベント出店等の効果もあり売れ行きが一定量見込める商品も出てきたが、再び調理担当の退職により11月30日より休業。休業後も営業体制が整わず年度内は休業が継続という状況であった。特産品加工施設の活用についても進めていたところであったが、休業が長引いたこともあり、現在は特産品加工施設も休止状態である。</p>
<p>再生可能エネルギーの利活用推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 <p>林地残材等を活用した再生可能エネルギーの導入推進</p> ・進捗状況 <p>(1) マネジメントセンター発足・運営</p> <p>令和元年度に「地域内エコシステム」のサプライチェーンと、主事業となる木質バイオマスセンターについて検討を行い、既存会社が担う再生可能エネルギーマネジメントセンター（運営組織）については、木質バイオマスセンターの運営等町内のエネルギー利用における業務整理を行った。</p> <p>今年度については、運営組織の準備とともに再生可能エネルギーマネジメントセンターの拡大事業の柱でもある木質バイオマスセンターの建設に向けた検討を行い、推進協議会の開催や木質バイオマス収集試験、木質チップボイラー燃焼試験、機器選定に伴う視察などを実施した。</p> <p>次年度については、木質バイオマスセンター建設に向けた実施設計を予定している。</p>

- ・「津別とつながる地域拠点創出による移住・起業・エリアリノベーション誘発プロジェクト」事業

事業名	内容
移住・起業・空き家等利活用促進事業	<p>・事業概要</p> <p>町内の空き家を活用して平成30年度に起業支援型コワーキングスペース、令和元年度には地域融合型ゲストハウスがオープンへ至った。パイロット事業として実施した2件ともに町内外の人材を巻き込んだリノベーションワークショップが展開され、蓄積したノウハウを元に第3・第4のリノベーションが継続し、空き家等が持続的に利活用される仕組みを構築していく。</p> <p>また、まちづくり会社内に設置した移住定住サポートデスクが主体となり、コワーキングスペース、ゲストハウスと連携し、町内における移住・起業・空き家利活用や津別ファンを含めた関係人口の拡大などをワンストップで推進する。</p> <p>・進捗状況</p> <p>空き家等の利活用を推進するために、空き家バンクホームページ及び、移住・定住ホームページ等を活用し、本格的に町内の空き家情報の掘り起こしを実施するとともに、町外から町内への移住・定住に係る推進体制を確立する。</p> <p>また、「住」と「職」を組み合わせて移住希望者に紹介できる体制を整えることで、さらなる相乗効果も期待できる。</p> <p>(1) 移住支援プロモーション</p> <p>移住支援のプロモーションのもと、自立運営の基礎を築いていく。</p> <p>昨年度3月13日にゲストハウスがオープンしたが、新型コロナウイルスの影響でオープニングイベントの中止を余儀なくされ、オープン後も緊急事態宣言等で宿泊客の確保が難しい状況が続いたことから5月1日より一時閉店を決断。情勢を見ながら再オープンを検討していた。その中で7月18日より再オープンとなったがコロナ禍の影響もあり宿泊は延べ220人という状況である。</p> <p>施設を利用して地域住民交流や津別の起業者と津別高校生のトークセッション、高校生ボランティア団体ひまわりとのリノベーションなど町内者を中心として実施。</p> <p>(2) 起業支援のプロモーション</p> <p>起業支援のプロモーションのもと、自立運営の基礎を築いていく。</p> <p>北海道つべつまちづくり株式会社が前年度に引き続きオフィスとして利用。</p> <p>コロナ禍の影響でシェアバーやイベント開催できず。客数も激減し延べ1,500名弱に落ち込んだ。(令和元年度は延べ3,000名程度利用)</p> <p>生配信番組“つべらない話”のメイン会場として利用。今年度はオンライン機能を充実させ運営している。</p>

幾島珈琲研究所にて運営していた施設内カフェは3月13日をもって終了。

(3) エリアリノベーションの促進

昨年度までのリノベーションワークショップで用いた工具等の貸し出しや、リノベーション指南書、リノベーションの流れを記録したホームページや動画の発信を実施したり、リノベーションを経て完成したゲストハウスやコワーキングスペースを訪れてもらうなど、リノベーションに対するハードルが下がるような仕組み構築を検討し、3月14日より3月20日までの1週間で幸町通りを会場としてイベントを実施。オンラインとオフラインの複合でリノベーション物件の見学やワークショップ、賛同店舗による限定商品の販売、ノウハウ伝授のための指南書を来場者へ配布するなどリノベーションの敷居を下げるイベントを実施。

(4) まちづくり会社への地域コーディネーター機能の設置

町から空家等利活用促進事業を委託し、移住窓口業務や空き家バンクをはじめとした施策を実施していく。

4月13日に当業務への従事や、裾野を広げてさらなる促進を図ることを任務として地域おこし協力隊が着任。

町内の空き家のうち、町外在住者が所有している物件の利活用を図るため、税務係より発送の固定資産税に係る納付書に空き家バンクの紹介（一部、住宅系の事業紹介）を同封（町外発送のみ）。

7月14～15日にL I F U L L 空き家相談の担い手育成講座へオンライン参加。

仕事情報発信サイトの立ち上げに向けて10月21～22日にかけて職業紹介責任者講習を受講。また、サイト構築やサイト内へ掲載する情報収集のため町内企業への取材などを委託業務にて実施し、令和3年度に仕事情報発信サイトをリリース予定。

【移住起業空家等利活用相談窓口対応実件数】

4月：22件（うち新規 6件）
5月：17件（うち新規 9件）、空き家バンク物件2件成約
6月：21件（うち新規 7件）、空き家バンク物件2件成約
7月：30件（うち新規14件）、空き家バンク物件1件成約
8月：21件（うち新規12件）
9月：33件（うち新規11件）
10月：54件（うち新規12件）、空き家バンク物件1件成約
11月：13件（うち新規 3件）、空き家バンク物件5件成約
12月：14件（うち新規 4件）、空き家バンク物件2件成約
1月：27件（うち新規 7件）、空き家バンク物件1件成約
2月：24件（うち新規 5件）
3月：31件（うち新規13件）、空き家バンク物件1件成約

(5) 近隣市町村へのコンサル業務

これまで事業を通じて獲得してきたノウハウで起業支援セミナー、リノベーションまちづくりセミナー、地域視察の受入れ等を企画し、コンサルティング業務の収益を得る仕組みづくり構築を検討し、2月に町内外の地域おこし協力隊員を対象とする研修

	<p>会を企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より実施しなかった。</p>
--	---

2. その他財源活用事業（単独事業を含む）

- ・大学生との連携によるまちづくり事業（いきいきふるさと推進事業）

事業名	内容
大学生との連携によるまちづくり事業 （いきいきふるさと推進事業助成金）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 <p>平成28年地方創生まちづくりアイデアコンペで優秀賞を獲得したことをきっかけに北海道大学公共政策大学院の学生とのつながりが生まれ、その学生を中心として課外活動団体HALCC設立に至った。</p> <p>HALCCの活動として平成28年度18名、平成29年度、平成30年度ともに16名、令和元年度には24名の学生が来町し、地方創生についての現地調査と発表会を実施した。</p> <p>今年度も津別高校との高大連携事業を中心に取り組みを継続しているところであり、コロナ禍における情勢に応じてオンラインとオフラインを組み合わせることでなんとか実施したが、実際に来町ができた学生は5名（うち新規1名）となった。</p> <p>これまでの取り組みを通じて3月8日に北海道大学公共政策大学院と包括連携協定を締結し、今後も連携を図っていく予定である。</p> ・進捗状況 <p>【全体行程】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 6月26日 HALCCと高校2年生がオンラインワークショップ ② 7月10日 HALCCと高校1年生がオンラインワークショップ ③ 8月27～28日 学生5名が来町、独自企画・高大連携ワークショップ ④ 9月24～25日 学生5名が来町、独自企画・高大連携ワークショップ ⑤ 11月19～20日 HALCCと高校1・2年生がオンラインワークショップ ⑥ 11月30日 HALCCと高校2年生がオンラインワークショップ ⑦ 12月 5日 林業研修会館2階集会室を会場として高校生による事業成果報告会を実施。HALCCとはZoomを用いて接続し、様子を道東テレビ株のYouTubeチャンネルにて生配信。 <p>(1) みらいワーク</p> <p>上記行程①、②において、高校生自身の10年度、20年度の未来を考えるワークショップを実施。オリジナルのワークショップを用いながら、大学生とオンラインツールを用いてコミュニケーションを取り、将来「どこで」「どんなこと」をしてみたいかを考えた。</p>

	<p>(2) 高校生フォーラム 上記行程③～⑥において、津別町の理想の未来・現状・課題・アクションプランを考えるワークショップを実施。未来像を描き、そこへ向かうための方策を考える「バックキャスティング」思考を用いて、津別町の未来を「自分ごと」として考えた。</p> <p>(3) 相生線フットパスガイド 上記行程③、④津別町内における鉄道廃線（国鉄相生瀬、森林鉄道各線）を用いたフットパスコースや関連観光企画づくりを実施。国鉄相生線の廃線跡を全線分、現地調査を行った。</p> <p>(4) 北大オンラインツアー 上記行程⑤の中で、高校生が津別町にいながら北海道大学構内の設備環境や雰囲気を実感できるよう、オンラインツールZoomを用いて「北大構内紹介」や「大学院模擬講義」を北大構内より生中継で実施した。 ※当初予定していた高校生の訪札事業の代替として実施。</p>
--	--